

用語集

BEMS (Building Energy Management System)

ビル内のエネルギー使用状況や設備の運転状況等をコンピュータで管理し、ビル全体のエネルギー消費量の削減を図るためのシステム。

COOL CHOICE

2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという国の目標達成のために、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の「製品」「サービス」「行動」など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動のこと。

ESG投資

従来の財務情報だけでなく、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) 要素も考慮した投資のこと。

FIT (固定価格買取制度)

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格 (固定価格) で一定期間 (住宅用太陽光発電は10年間) 買い取ることを国が約束することで、再生可能エネルギーの普及を図る制度。買取期間満了後の発電電力の取り扱いが問題となっている。

HEMS (Home Energy Management System)

家庭内のエネルギー使用状況等をコントロールしたり、自動的に最適化するシステム。

IoT (Internet of Things)

様々な物がインターネットにつながることで、もしくはインターネットにつながる様々な物のこと。「モノのインターネット」と訳される。

IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change)

国連気候変動に関する政府間パネルの略。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画 (UNEP) と世界気象機関 (WMO) により設立された組織のこと。

J-クレジット制度

省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。この制度により創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できる。

ZEB (Net Zero Energy Building)

年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物。なお、ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物のことを「ZEB Ready」という。

ZEH (Net Zero Energy House)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅。

エコカー

本計画では、国土交通省の環境対応車の導入を活用したまちづくりの事業の中で対象となっている電気自動車、電動バス、超小型モビリティのこと。

エネルギー起源二酸化炭素

燃料の燃焼や、供給された電気や熱の使用にともなって排出される二酸化炭素のこと。

エネルギー原単位

単位量の活動（製品の生産等）を行う際に必要となるエネルギー量のこと。エネルギーの効率を示す指標となる。

エネルギーマネジメント

ビルや工場等施設内のエネルギー使用状況を把握し、最適なエネルギー利用を実現するための活動のこと。

エネルギーミックス

一つのエネルギー源に頼らずに火力や水力、再生可能エネルギーなど、それぞれのエネルギーの特徴を十分に考えて、バランスよく組み合わせ、安定的に電力を供給する考え方。最適なエネルギーの組み合わせである「ベストミックス」の追及が重要。

カーボン・オフセット

日常生活や経済活動において避けることができないCO₂等の温室効果ガスの排出について、まず可能な限り削減されるよう努力した上で、どうしても排出される温室効果ガスについては、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせするという考え方のこと。

活動量

生産量、使用量、焼却量等、主として温室効果ガスを”排出する活動の規模“を表す指標です。世帯数や床面積もこれに含まれます。

環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくこと。

かん養

雨水が森林や農地などで土中に浸透し、地下水として貯えられること。

気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポート

国・地方の行政機関や国民が気候変動への対策を考える際に役立つ、最新の科学的知見を提供することを目的として、主に日本の気候変動の観測・予測及び影響評価分野の最新の知見を統合・要約し、取りまとめたもの。

吸収源

大気中のCO₂をはじめとした温室効果ガスを吸収し、比較的長期間にわたり固定することのできる森林や海洋などのこと。

グリーン購入

環境負荷の低い製品やサービスを購入すること。

グリーンファイナンス

省エネルギー設備導入への投資や再生可能エネルギー事業への投資といった、環境問題解決に寄与する投資への資金提供のこと。

再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、永続的に再利用することが可能なエネルギーのこと。

次世代自動車

ガソリンなど化石燃料の使用をゼロまたは大幅に減らして環境負荷を和らげる自動車のことで、ハイブリッド自動車（HV）、電気自動車（EV）、プラグイン・ハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）、クリーンディーゼル自動車（CDV）、CNG自動車等を指す。

太陽光発電

太陽の光エネルギーを直接電気に変換する設備のこと。発電容量が10kW未満の設備を住宅用、10kW以上の設備を産業用としている。

太陽熱利用

太陽に含まれる赤外線を熱として利用し、水を温める設備。主に、屋根の上に設置する集熱器とタンクが一体となった自然循環式と、集熱器と貯湯槽が分離した強制循環式の2種類に分けられる。

代替フロン

オゾン層破壊効果が問題視された特定フロン（冷蔵庫の冷媒などに利用）に替わって普及したが、強力な温室効果ガスであり、地球温暖化を促進するとされているもの。

脱炭素社会

温室効果ガスの排出量が実質ゼロである社会のこと。

炭素集約度

エネルギー消費量単位あたりの二酸化炭素排出量で表される概念。

地球温暖化係数（GWP：Global Warming Potential）

二酸化炭素を基準にして、ほかの温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるか表した数字のこと。

地球温暖化対策の推進に関する法律

通称「温対法」と呼ばれ、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、地球温暖化対策に関する基本方針などを定めた法律。

デマンドバス・タクシー

事前予約に応じて運行時間や路線を決定・変更する等、利用者の需要に応じて柔軟に運行するバスやタクシーのこと。

排出係数（排出原単位）

電気やガスなどのエネルギーを使用した際に発生するCO₂の量のこと。
単位当たりで算出され、電気の場合、トン-CO₂/kWhという単位が用いられる。

バイオマス

再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。このバイオマスから得られるエネルギーのことをバイオマスエネルギーという。
なお、農業バイオマスとは、農業において発生する家畜の糞尿等を活用したバイオマスのこと。

パークアンドライド

自宅から自家用車で最寄りの駅またはバス停まで行き、自動車を駐車させた後、バスや鉄道などの公共交通機関を利用して、都心部の目的地に向かうシステム。

非連続なイノベーション

地続き的に徐々に進化するのではなく、飛び地的に一気に飛躍する、画期的な技術革新のこと。

プラスチック・スマート

環境省が推進する“プラスチックとの賢い付き合い方“を進め、広める活動・取組のこと。世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人・企業・団体・行政などの幅広い主体が連携協働して取組を推進することを後押しする。

モーダルシフト

貨物や人の輸送手段の転換を図ること。